

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 F o r v a l R e a l S t r a i g h t I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田浩司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1500

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1500

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	267,209	475,195	686,133
経常利益 (千円)	2,438	14,134	21,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,499	14,003	16,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,499	14,003	16,310
純資産額 (千円)	27,831	86,144	67,648
総資産額 (千円)	149,082	202,400	267,450
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.07	0.60	0.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.07	0.60	0.74
自己資本比率 (%)	20.3	42.4	24.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	62,496	52,411	176,536
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,157	-	1,147
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,980	4,492	6,048
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	64,085	140,246	188,165

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.73	0.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 従来、売上高として計上してありました「関係会社業務受託収入」及び「業務受託収入」は、前連結会計年度末において「営業外収益」として計上する方法に変更したため、第21期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の継続に伴う企業業績の回復から、雇用・所得環境に改善傾向が続きましたが、中国経済の減速等による海外景気の下振れリスクの影響が懸念される等、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成27年9月末時点の平均空室率が4.53%となり、前年同月比1.12%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の平成27年9月末時点における平均賃料は前年同月比で789円（4.70%）上昇し、17,594円/坪となりました。（注）

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比11.8%減の50,725千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比102.4%増の424,469千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が475,195千円と前第2四半期連結累計期間比で207,985千円(77.8%)の増収、営業利益が13,983千円(前第2四半期連結累計期間は8,024千円の営業損失)、経常利益が14,134千円(前第2四半期連結累計期間は2,438千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益が14,003千円(前第2四半期連結累計期間は1,499千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、202,400千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少47,919千円、売掛金の減少19,182千円等であります。

負債は、116,256千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少41,403千円、未払金の減少16,132千円、未払費用の減少2,871千円、未払法人税等の減少6,207千円、前受金の減少10,673千円、未払消費税等の減少10,720千円等であります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により86,144千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の24.5%から42.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ47,919千円減少し140,246千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は52,411千円（前年同四半期は62,496千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14,134千円であり、支出の主な内訳は、未払法人税等（外形標準課税）の支払による減少1,409千円、仕入債務の支払による減少41,403千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、取得または使用した資金はありません（前年同四半期は1,157千円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,492千円（前年同四半期は3,980千円の使用）となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,492千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,368,300	23,374,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,368,300	23,374,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年8月27日(注1)	126,500	23,368,300	1,854	230,824	1,854	130,824
平成27年8月28日(注2)	-	23,368,300	177,655	53,168	112,137	18,686

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。
2 無償減資による資本金及び資本準備金の減少。
3 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行株式数が5,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ81千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	14,330,300	61.32
後藤 昭彦	東京都八王子市	300,000	1.28
有限会社ティーアール商事	群馬県桐生市広沢町5丁目4737-1	250,000	1.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	237,900	1.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200,700	0.85
神津 光宏	群馬県高崎市	192,800	0.82
吉田 浩司	東京都品川区	166,700	0.71
則本 敦	岡山県岡山市北区	153,000	0.65
宗次 徳二	岐阜県可児市	121,700	0.52
野村證券株式会社野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2	113,600	0.48
計		16,066,700	68.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,367,300	233,673	
単元未満株式	1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,368,300		
総株主の議決権		233,673	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,165	140,246
売掛金	67,154	47,971
貯蔵品	100	100
その他	4,304	5,400
貸倒引当金	1,134	36
流動資産合計	258,589	193,681
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	8,831	8,689
破産更生債権等	24,613	25,700
その他	30	30
貸倒引当金	24,613	25,700
投資その他の資産合計	8,861	8,719
固定資産合計	8,861	8,719
資産合計	267,450	202,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,639	26,235
未払金	38,210	22,077
未払費用	33,531	30,659
未払法人税等	6,332	125
前受金	19,538	8,865
賞与引当金	10,060	15,825
その他	24,489	12,467
流動負債合計	199,801	116,256
負債合計	199,801	116,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,655	53,168
資本剰余金	127,655	18,686
利益剰余金	289,793	14,003
株主資本合計	65,518	85,858
新株予約権	2,130	286
純資産合計	67,648	86,144
負債純資産合計	267,450	202,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	267,209	475,195
売上原価	153,619	235,853
売上総利益	113,589	239,341
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	47,809	47,996
出向料	-	80,177
賞与引当金繰入額	5,866	13,760
その他	67,938	83,424
販売費及び一般管理費合計	121,614	225,358
営業利益又は営業損失()	8,024	13,983
営業外収益		
受取利息	3	16
受取賃貸料	2,656	8,206
関係会社業務受託収入	2,400	-
業務受託収入	8,901	-
還付消費税等	1	-
雑収入	2	134
営業外収益合計	13,965	8,357
営業外費用		
支払利息	845	-
不動産賃貸原価	2,656	8,206
営業外費用合計	3,502	8,206
経常利益	2,438	14,134
特別損失		
本社移転費用	284	-
特別損失合計	284	-
税金等調整前四半期純利益	2,154	14,134
法人税、住民税及び事業税	655	130
法人税等合計	655	130
四半期純利益	1,499	14,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	14,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,499	14,003
四半期包括利益	1,499	14,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	14,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,154	14,134
賞与引当金の増減額(は減少)	672	5,764
受取利息及び受取配当金	3	16
支払利息	845	-
売上債権の増減額(は増加)	2,796	19,182
仕入債務の増減額(は減少)	18,950	41,403
前渡金の増減額(は増加)	14	1,544
前払費用の増減額(は増加)	650	2,498
未払金の増減額(は減少)	7,942	16,132
未払費用の増減額(は減少)	11,196	2,871
前受金の増減額(は減少)	10,611	10,673
未払消費税等の増減額(は減少)	7,229	10,720
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	76	1,409
その他	2,550	2,398
小計	64,358	47,499
利息及び配当金の受取額	3	16
利息の支払額	845	-
法人税等の支払額	1,020	4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,496	52,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,157	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,020	4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980	4,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,358	47,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	188,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 64,085	1 140,246

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において売上高として計上しておりました「関係会社業務受託収入」及び「業務受託収入」については、前連結会計年度より営業外収益として計上する方法に変更いたしました。この変更は、親会社及び関係会社との取引の損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の損益計算書において、売上高は13,508千円、販売費及び一般管理費の「給料及び手当」は980千円、販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」は70千円、販売費及び一般管理費の「その他」は1,154千円、営業外収益の「関係会社業務受託収入」は2,400千円、営業外収益の「業務受託収入」は8,901千円、それぞれ組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	64,085千円	140,246千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	64,085千円	140,246千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々7,830千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が187,186千円、資本剰余金が87,186千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々3,168千円増加しております。

当社は、平成27年8月28日付で無償減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が177,655千円、資本準備金が112,137千円、利益準備金が630千円それぞれ減少し、利益剰余金が290,423千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は53,168千円、資本剰余金は18,686千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円07銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,499	14,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,499	14,003
普通株式の期中平均株式数(株)	21,394,003	23,266,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円07銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	170,040	111,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。